

## 日本経済のマクロ的考察

荒 憲 治 郎

### 一 問題の提起

戦前の日本経済の長期的発展の特徴を示すものとして、一般に「古典的経済発展の図式」として知られた次のようなシエーマが、多くの人々の考え方を明示的もしくは暗黙の裡に支配してきた。(以下において矢印は原因と結果の関係を示すための記号である。)

低賃金↓低労働分配率↓高利潤率↓高資本蓄積率↓高成長率

私は、このような古典的ともいえるシエーマが果して戦前の日本経済についてさえ妥当するものかどうかについては、ここでは立入って論じようとは思わない。しかしながら、いわば常識的となつてこのシエーマを、現下の日本経済についてまでその妥当性を主張しようと

する試みに関しては、多くの疑問を抱かすにはおられないのである。

なるほど、与えられた労働生産性のもとで実質賃金率が低ければ低いほど、労働所得の分配率は低位である。しかしながら、低労働分配率は必ずしも高利潤率を意味しないし、また、高利潤率は高貯蓄率を意味しても高資本蓄積率を意味するものではないことに注目しなければならぬ。例えば、よく知られた加速度の原理に従うならば、総有効需要に関する期待成長率が高ければ高いほど資本蓄積率に対する刺激もそれだけ強大であり、更に資本蓄積率が高ければ高いほど、労働賃金は全体として消費支出されるといふ前提のもとで資本利潤からの消費性向が与えられるならば、それだけ資本利潤率も高いのである。これは、ケインジャン利潤論として、周知のも

のである。すなわち、因果の系列は

高成長率↓高資本蓄積率↓高利潤率

であって、正に古典的シエーマとは対照的である。

問題の要点は、貯蓄がまずもって用意されてから然る後にそれが残りなく投資に向けられるとする「貯蓄先行説」の立場をとるか、それとも、先行すべきものは投資活動であって、貯蓄は投資によって作りだされるとする

「投資先行説」の立場をとるか、に存在するのである。

古典学派・マルクス学派・新古典学派の多くの人々は、明示的もしくは暗黙のうちに貯蓄先行説の立場から資本主義経済の発展を論じていると見てよい。これに対してケインズおよびケインズ学派の人々は、投資先行説の立場から事態の本質に迫ろうとする。われわれはここに、現代の経済成長論における二つの相異なる主流をみる事ができるのである。

本稿の目的は、ケインズ学派の立場から経済成長の問題を分析しているR・F・ハロッドの『経済動態論序説』（一九四八年）を中心としながら、現下の日本経済の発展過程をマクロ的に考察しようとするところにある。ただし、次のことに注意しなければならない。よく知られて

いるように、戦後の日本経済の発展は、常に国際収支の逆調が原因となって景気調整を余儀なくさせられてきた。これは単に日本経済についてののみならず、例えばイギリスについても真実である。しかるにハロッドの著書では、国際収支の逆調が経済成長の歯どめになるかも知れないという問題、いわゆる「国際収支天井」の問題に對しては、十分な考察が加えられていないのである。本稿の目的の一つは、基本的には封鎖経済の前提に立脚しているハロッドの経済成長論に對して、これを開放体系にまで拡大し、現在の日本経済が直面している経済成長の過程のもとでの国際収支の問題に明示的な考察を加えることにある。

## 二 自然成長率

まずわれわれの最初に考察すべき問題は、日本経済におけるハロッドの所謂「自然成長率」Natural Rate of Growthの大きさを知ることである。自然成長率はその時々存在する労働力を完全に雇用した場合に実現される産出量の成長率であり、近似的には労働人口増加率に年々の労働生産性の増加率を加えたものに等しい。

第 1 表

| 年 次    | 労働生産性<br>増加率<br>(1) | 労働力人口<br>増加率<br>(2) | 自然成長率<br>(3) |
|--------|---------------------|---------------------|--------------|
| 昭 30 年 | 7.68%               | 3.45%               | 11.13%       |
| 31     | 5.31                | 1.76                | 7.07         |
| 32     | 6.43                | 2.23                | 8.66         |
| 33     | -0.28               | 0.55                | 0.27         |
| 34     | 17.15               | 1.05                | 18.20        |
| 35     | 11.20               | 1.76                | 12.96        |
| 36     | 14.38               | 1.13                | 15.51        |
| 37     | 5.60                | 1.14                | 6.74         |
| 38     | 7.35                | 0.82                | 8.17         |

り、分母となるべき就業者数は総理府統計局『労働力調査報告』によっている。第二欄の労働力人口の増加率は同じく総理府統計局の『労働力調査報告』によるものであり、十五歳以上の人口をいう。第三欄の自然成長率は第一欄と第二欄とを加えたものであって、もし国民経済が常に完全雇用の状態にあるならば実現するであろうところの国民総生産の年々の成長率である。

容易に知るように、自然成長率の大きさは決して一定

第 1 表は昭和三十年以降のわが国の自然成長率を示したものである。この表の第一欄は就業者一人当りの実質国民総生産の年々の増加率を示したものである。

ではない。一般的にいえば、それは経済変動と順相関を示しており、特に、昭和三十二年から三十三年および昭和三十六年から三十七年の景気調整の時期において激しく減退しているのである。しかもこの表から明白なように、自然成長率の変動は主として労働生産性の増加率の変動に支配されている。しかれば、労働生産性の増加率を決定する要因は何であろうか。

まず、ここでわれわれは、労働生産性の大きさを全体としての経済について問題にしていることに注目しなければならぬ。いうまでもなく、労働生産性は産業部門によって異なるし、また同じ産業部門でも大企業と中小企業の企業規模によっても異なっている。もし、低生産性部門から高生産性部門に労働力の移動が生ずるならば、単にそれだけの理由で、雇用労働力の大きさにして一定なる限り、経済全体としての労働生産性は向上するであろう。われわれは第 2 表で農林業と非農林業との間の就業者の推移を示しておいた。一般的に農林業における労働生産性は非農林業におけるそれよりも相対的に低位であるから、農林業におけるこのような就業者数の減少は、労働人口の移動によって各産業部門の労働生産性

## (17) 日本経済のマクロ的考察

第2表 産業別就業者

単位：千位

| 年次      | 全産業    |        |        | 農林業    |       |       | 非農林業   |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
|         | 総数     | 男      | 女      | 総数     | 男     | 女     | 総数     | 男      | 女      |
| 昭和29年平均 | 39,890 | 23,660 | 16,220 | 15,670 | 7,720 | 7,950 | 24,210 | 15,940 | 8,270  |
| 30      | 41,190 | 24,120 | 17,050 | 16,040 | 7,810 | 8,230 | 25,140 | 16,310 | 8,830  |
| 31      | 41,970 | 24,670 | 17,300 | 15,610 | 7,640 | 7,970 | 26,370 | 17,040 | 9,330  |
| 32      | 43,030 | 25,360 | 17,670 | 15,210 | 7,360 | 7,850 | 27,830 | 18,010 | 9,820  |
| 33      | 43,240 | 25,500 | 17,730 | 14,710 | 7,070 | 7,640 | 28,540 | 18,440 | 10,090 |
| 34      | 43,680 | 25,910 | 17,760 | 14,070 | 6,650 | 7,420 | 29,610 | 19,270 | 10,340 |
| 35      | 44,610 | 26,480 | 18,120 | 13,910 | 6,580 | 7,330 | 30,670 | 19,890 | 10,780 |
| 36      | 45,180 | 26,870 | 18,300 | 13,530 | 6,350 | 7,180 | 31,610 | 20,510 | 11,100 |
| 37      | 45,740 | 27,350 | 18,390 | 13,110 | 6,150 | 6,960 | 32,600 | 21,180 | 11,420 |
| 38      | 46,130 | 27,720 | 18,410 | 12,400 | 5,800 | 6,600 | 33,690 | 21,890 | 11,800 |

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

にあまり多くの変化がないとすれば、全体としての労働生産性の向上に大きな貢献を与えているといつてよい。

第二に、各産業間における雇用労働力比率が一定であっても、労働生産性を高めるような新しい生産技術の採用または新しい経営組織の採択が行なわれるならば、経済全体としての労働生産性は向上する。一般に「技術進歩」とよばれるこの要因は、どのように強調しても強調しすぎるといふことはないであろう。周知のように、第二次大戦中における先進諸国とわが国の産業技術のギャップは大きく、それだけ、わが国では技術進歩によって労働生産性を向上させる余地は大きかったのである。しかし次のことに注意しなければならない。一九五七年にR・M・ソローがその先駆的業績を発表して以来、技術進歩が経済成長に及ぼす効果は経済学者の多くの関心を集めるようになったのであるが、初期の段階においては、技術進歩は、資本蓄積という「担い手」(Trigger)が存在しなくても、あたかも天恵の慈雨の如くに労働生産性を向上させるものと想定されていた。しかしながら、このような想定は明らかに非現実的である。なぜならば、新しい生産技術の採用は勿論のこと、新組織の形成にお

いても、それを具体化するためには資本蓄積を必須の条件とするからである。すなわち、一時的にはともかくも、継続的に労働生産性の向上が可能であるためには、不断の資本蓄積を必要とする。その意味においてわれわれは、資本蓄積率の高い好景気の過程においてこそ自然成長率も高くなる多くの蓋然性を期待することができるのである。

さて、昭和三十三年におけるマイナスの労働生産性の増加率に注目しよう。このことは、もし労働人口の増加が存在しなければ、自然成長率がマイナスであることを意味する。このような事態は、理論的には労働生産性の低下を償って余りある程に資本生産性が向上する「資本節約的」技術進歩の場合には思考しうるけれども、事實はむしろ、景気調整期における産出量の減退にもかかわらず労働雇用の非弾力的な調整に原因がある、と云うべきであろう。すなわち、企業は、たとえ有効需要が減退しつつある場合でも、もしそれが一時的と判断されるならばあえて雇用労働量の削減を行わないし、特に労働市場が売り手市場の場合には、企業は、労働の解雇にもなう摩擦をさげようとするのみならず、再雇用におけ

る困難性を察知して、現在の雇用労働力を温存しようとするのである。これが、統計の数字の上で労働生産性の変動を説明する第三の要因である。このような見せかけの上での労働生産性の変動要因を除去するためには、恐らくは、労働生産性の計測は、より正確には労働時間をもつてすべきであり、しかもその場合においても労働の強度を加味すべきであろうが、現在までの所、われわれはそのような統計データをもっていない。

以上において労働生産性の増加率を決定する諸要因にふれた。労働生産性の向上が以上の諸要因のいずれにどの程度に依存しているかを知ることが、研究されなければならぬ重要な課題であるが、本稿ではこの問題への立入った検討を行なうことなく、第1表に示された自然成長率をそのまま承認して分析を進める。われわれの次の課題は、自然成長率と対比さるべき実察の国民総生産の成長率、ハロッドの用語での現実成長率の大きさを知ることである。

### 三 現実成長率

第3表は、昭和三十年から三十八年にいたるわが国の

第 3 表

| 年次      | 実質国民総生産<br>(1) | 現実成長率<br>(2) |
|---------|----------------|--------------|
| 昭和 29 年 | 7,364.6        |              |
| 30      | 8,188.9        | 5.76%        |
| 31      | 8,787.3        | 7.31         |
| 32      | 9,614.6        | 8.41         |
| 33      | 9,608.6        | -0.06        |
| 34      | 11,371.2       | 18.34        |
| 35      | 12,924.0       | 13.65        |
| 36      | 14,970.9       | 15.83        |
| 37      | 16,005.8       | 6.91         |
| 38      | 17,328.3       | 8.26         |

(注) 昭和 30 年を基礎とする不変価格で、単位は 10 億円。

実質国民総生産の年々の成長率を示したものである。こ  
こでも、第 1 表の自然成長率(従って労働生産性増加率)と  
同じように、景気調整の過程における変動が顕著である  
ことがわかる。しかもその動きは、一般的にいえば自然  
成長率のそれと大同小異である。

ところでハロッドの見解では、現実の国民総生産の成  
長率を決定するものは、所謂「必要資本係数」と「現実  
資本係数」の相対的な関係である。必要資本係数は、資  
本設備の完全利用のもとで一単位の生産量をうみだすの

に必要とされる投資の大きさであり、これに対して現実  
資本係数は、資本設備の利用状況の如何にかかわらず現  
実の国民総生産の増加分を現実の投資の大きさで割った  
比率である。もし現実資本係数が必要資本係数よりも小  
ならば、国民経済全体として資本は完全能力以上で稼動  
されており、逆に必要資本係数の方が大ならば、資本設  
備は過剰になっている。ハロッドは、与えられた利子率  
で必要資本係数が変化しない最も簡単な資本中立的技術  
進歩の場合に関し、貯蓄性向は一定である(または変化し  
ても十分に弾力的には変化しない)という前提のもとで、資  
本不足は更に資本不足に拍車をかけて国民総生産の現実  
成長率を加速度的に大ならしめ、逆に資本過剰は資本過  
剰に拍車をかけて現実の国民総生産の成長率を加速度的  
に減少させる、と結論した。

ハロッドのこのような成長経済の不安定性の命題に対  
しては、今日では幾つかの批判が投げられている。第一  
は、新古典学派の立場からする必要資本係数の可変性に  
関するものであって、資本不足の場合には必要資本係数  
を減少させ資本過剰の場合には必要資本係数を増大させ  
るような市場メカニズム(そしてそれを可能にするような生

産関数を前提にしながら)が作用するに至る、とする議論である。しかし、この議論には難点がある。なるほど、これから行なわれる投資に関しては、たとえ資本中立的技術進歩の場合においても、必要資本係数は可变的であるかも知れない。しかし、現行の投資規模の何倍にも及ぶ既存の資本設備に関しては、生産技術の関係はすでに固定的となつていたのであって、単に海上に浮揚する氷山の一角だけが変動したとしても全体の氷山には僅かの影響しか与え得ないのである。

批判の第二は、貯蓄率の固定性または非弾力性についてである。カルドアは、貯蓄率は基本的に所得分配率に依存しているということから、所得分配率が資本に有利になれば貯蓄率は増大し、また所得分配率が労働に有利になれば貯蓄率が減少し、もつて成長経済は動学的に安定となりうるかも知れない、と論じた。しかしカルドアのこの見解は、理論的には正当であっても、事実の叙述に対しては有効ではない。なぜならば、実際には所得分配率には顕著な変動は存在しないのであり、それにもかかわらず貯蓄率は景気の上昇期では増大し、景気の下落期では減少しているからである。

第 4 表

| 年 度      | 資本減耗<br>引当 | 法人留保  | 個人貯蓄  | 政府貯蓄  | 外国貯蓄 |
|----------|------------|-------|-------|-------|------|
| 昭和 31 年度 | 26.9%      | 18.0% | 33.0% | 17.4% | 4.7% |
| 32       | 28.7       | 13.3  | 33.7  | 21.1  | 3.2  |
| 33       | 33.9       | 10.9  | 38.5  | 20.4  | -3.7 |
| 34       | 29.2       | 17.5  | 36.1  | 19.2  | -2.0 |
| 35       | 26.4       | 18.2  | 34.2  | 21.2  | 0    |
| 36       | 26.6       | 15.4  | 32.4  | 20.9  | 4.7  |
| 37       | 29.5       | 13.1  | 35.3  | 22.1  | 0    |
| 平 均      | 28.4       | 15.2  | 34.5  | 20.7  | 1.2  |

資料 昭和 37 年度『国民所得白書』

この問題に関して、現在のところ私は、企業貯蓄における可変性にこそ注目すべきである、と考える。第 4 表は国内総貯蓄を一〇〇とした場合のわが国における昭和三十七年から三十七年に至るまでの貯蓄構成の比率を示したものであるが、資本減耗引当の大部分と個人貯蓄(家計貯蓄と個人企業貯蓄を加えたもの)のかなりの部分を法人留保に加えると、企業貯蓄は全体の半分以上を占めることになるように思われる。しかも、法

人留保は、配当政策の然るべき理由によって、好景気には増大し、不景気には減少する明白な傾向をもっているから、企業貯蓄率の変動は経済全体の貯蓄率に対して決定的重要性をもっているといわなければならない。

企業貯蓄率における可変性を考えると、ハロッドのいうような、経済全体の貯蓄率が非弾力的にしか変化しないという前提は、必ずしも維持しえないといふべきであろう。私の見解では、経済全体の貯蓄量を決定するものは企業の投資意欲によって支えられた投資の大きさであり、貯蓄率を決定するものは投資率（国民総生産に対するグロスの投資の割合）であつてその逆ではない、ということである。そして、投資率によって調整される貯蓄率の変動は、主として企業貯蓄率の可変性によるのであり、例えば J・デューゼンベリーの強調するような個人貯蓄における「デモンストレーション効果」は、それ自体としては有意義ではあつても、全体としての貯蓄率には大して重要でない影響しかもたない、と考えられるのである。

しからは、投資率を決定する要因は何であろうか。このことを示すために、以下に用いられる諸変数をすべて

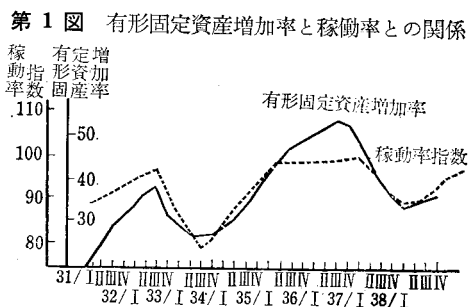
不変価格による実質値として、 $Y \parallel$  国民総生産・ $I \parallel$  粗投資・ $K \parallel$  資本財価値額・ $\Pi \parallel$  資本の完全利用産出量とすれば、投資率は定義的に

$$I = \frac{\Pi}{Y} \cdot \frac{K}{I}$$

となる。 $\Pi$  を  $Y$  で割った比率は資本の稼働率の逆数であり、 $K$  を  $I$  で割った比率は平均値としての必要資本係数、そして  $I$  を  $K$  で割った比率はグロスの資本蓄積率に他ならない。

これらの比率の中で、必要資本係数については、第一には技術進歩のタイプ、第二には資本の産業間への配分の仕方がその大きさに對して重要な決定因となる。たとへすべての産業部門で資本中立的技術進歩が行なわれているとしても、資本の配分が相対的に資本係数の大きな産業に對して偏向をもつならば、経済全体としてはあつても資本使用技術進歩が進行しているかの如き様相をとるのである。ここ数年間のわが国については、資本係数は漸次上昇しつつある傾向を示しているが、その将来の展望については確定的な立言は不可能である。しかるに、資本蓄積率と資本の稼働率との關係については、昭





(注) 1. 有形固定資産増加率  
 当期設備取付額 (法人企業統計30年価格)  
 ÷ 前期末有形固定資産残高 (経済研究所推計法人企業30年価格)  
 2. 稼働率は通産省調べ (1期ずらしている), 35年=100  
 3. 出所: 昭和39年度『経済白書』p. 10

(通産省調べ)と法人企業における有形固定資産の増加率(経済企画庁推計)とを示したものであって、両者の間にかなり密接な相関関係のあることが知られる。すなわち、資本設備の稼働率が上昇しつつある時には三ヶ月程のタイム・ラグをもって固定資産の増加率を高め、稼働率が減少しつつある時には同じく三ヶ月程のタイム・ラグをもって固定資産の増加率を減少させているのである。

和三十九年度の『経済白書』が非常に興味ある資料を提出している。第1図がそれである。

資本蓄積率と資本の稼働率との間におけるこのような関係はいわゆる「資本ストック調節原理」Capital Stock Adjustment Principleとして知られたものであって、理論的にも十分期待しうる所である。しかしながら、投資活動のすべてを資本の稼働率によって説明しつくすことはできない。何故ならば、資本蓄積には現存の資本設備の稼働率とは無関係に行なわれる投資もふくまれるからである。例えば、新製品の生産に必要な投資や新産業の開発に必要な投資がそれである。このことは、第1図の稼働率指数が「指数」を示すにすぎず、稼働率の絶対水準を示してはいない、ということによって明らかである。この全期間を通じて資本設備が完全操業以上の水準で稼働したと考えることの不可能なことは明白であるから、例えば稼働率指数の九十五の水準を資本の完全操業の点と考えると、九十五以下の指数の場合にも有形固定資産が常にプラスの増加率を示していることは、明白に資本の操業度によっては左右されない独立投資が存在していたことを示しているというべきである。

以上の分析によって、貯蓄率は投資率によって決定され、投資率は一部分は資本の稼働率によって左右される。

い投資率と高度成長の関係がよみとれるのである。

四 自然成長率と現実成長率

さて、以上によって、最近におけるわが国の自然成長

第 5 表

| 国名   | 国内総定<br>資本形成 | 国民総生<br>産成長率 |
|------|--------------|--------------|
| 日本   | 33.6%        | 13.7%        |
| ドイツ  | 24.0         | 8.3          |
| イタリア | 22.2         | 7.3          |
| フランス | 17.4         | 6.1          |
| イギリス | 16.1         | 5.9          |
| 北米   | 16.3         | 2.7          |

(注) 西欧諸国については『国民所得白書』より引用。日本の総固定資本形成は、民間部門の設備投資に政府の投資支出を加えたものである。

合に存在すること、である。第5表は、国民総生産に対する国内総固定資本形成の割合を一九六〇年の西欧諸国について示したものであって、これより、高

要因が国民総生産に占める民間部門の高い投資支出の割合に存在すること、である。第5表は、国民総生産に対する国内総固定資本形成の割合を一九六〇年の西欧諸国について示したものであって、これより、高

第 6 表

| 年次   | 現実成長率<br>(1) | 自然成長率<br>(2) | (1) - (2)<br>(3) |
|------|--------------|--------------|------------------|
| 昭30年 | 5.76%        | 11.13%       | -5.37%           |
| 31   | 7.31         | 7.07         | 0.24             |
| 32   | 8.41         | 8.66         | -0.25            |
| 33   | -0.06        | 0.27         | -0.33            |
| 34   | 18.34        | 18.20        | 0.14             |
| 35   | 13.65        | 12.96        | 0.69             |
| 36   | 15.83        | 15.51        | 0.32             |
| 37   | 6.91         | 6.74         | 0.17             |
| 38   | 8.26         | 8.17         | 0.09             |

完全雇用が実現されていたとするならば、現実の国民総生産の成長率は自然成長率よりも高くなることは不可能であったであろう。しかし、事実においては昭和三十四年には失業労働者が存在していたのであり、それが現実成長率をして自然成

率および現実成長率の大きさが明らかにされた。第6表は以上の二つの成長率を一表にまとめたものであり、第三欄は両者の差額を示したものである。ここで、昭和三十四年以降、現実成長率が常に自然成長率を上廻っていることが注目を惹く。既に指摘したように、自然成長率は労働人口を完全に雇用した場合に得られる国民総生産の成長率に他ならないから、もしこの年の初めに労働の完全雇用が実現されていたとするならば、現実の国民総

長率よりも大ならしめたのである。

わが国の労働市場に関しては、しばしば潜在的失業の存在がその重要な特色として指摘されてきた。潜在的失業の大きさを具体的にどのように求めるかについては、計測上非常に多くの困難がある。しかしながら、われわれのここでの分析では、潜在的失業の概念を用いずに分析を進めていることに注意すべきである。なぜならば、第1表の第一欄の労働生産性の計測には潜在的失業者（それがどのように定義されようとも）を含めた就業者のすべてが分母に用いられているからである。従って、第6表の第三欄は顕在的失業者が昭和三十四年以降その全労働力人口の割合において減少しつつあることを示しているのである。もしそのような状態が今後いつまでも続くとするならば、労働市場は早晩には完全雇用の状態に到達しなければならぬ。勿論、そのような状態が到達するよりもはるか以前に、低位生産性の部門に存在する労働者が高位生産性の部門に流入するという形で潜在的失業者の解消過程が進行し、そうすることによって自然成長率の増大が期待されるであろう。しかしながら、その経過の具体的な形態がどのようなものであっても、現

実成長率が自然成長率を持続的に上廻っている限り、たとえ顕在的および潜在的失業者が存在していたとしても、労働市場はやがて売手市場に転化しなければならぬであろう。第6表からの私の判断では、労働市場が買手市場から売手市場に転化する契機となった年次は昭和三十四年であり、そして現下におけるわが国の「消費者物価水準」の騰貴の重要な背景になっているものは、正に持続的に自然成長率をこえる現実成長率の存在に求められるのである。

この最後の結論から、或いは、消費者物価水準の騰貴をおさえるためには年々の国民総生産の成長率を抑圧すべきである、という主張がなされるかも知れない。しかしながらこの主張は、現実成長率の減退が同時に自然成長率の減退を導くかも知れない、という可能性を見失なっている。もし、現実成長率の如何にかかわらず自然成長率が不変ならば、或いはこの主張は正当であるかも知れない。しかしながら、すでに述べたように、現実成長率の主要決定因が資本蓄積率にあるとすれば、現実成長率の抑圧はとりもなおさず資本蓄積率の抑圧を意味し、かくして自然成長率の減退が余儀なくされるのである。

なぜならば、自然成長率は本来的に資本蓄積の大きさに依存しているからである。すなわち、消費者物価水準の騰貴を抑えるためにとられる資本蓄積率の抑圧は、他方では自然成長率そのものの抑圧を結果するが故に、かえって所期の目的とは逆の結果をもたらす危険を内蔵しているといわなければならない。

### 五 貿易均衡成長率

さて、以上によって現実成長率と自然成長率の関係が明らかにされたが、最後に国際収支の問題に検討を加えよう。よく知られているように、昭和二十九年以降に経験した過去三回にわたる景気調整は、いずれも国際収支（特に貿易収支）の破綻にもとづく景気調整であって、次のような経済発展のパターンを示してきたのである。

高度成長↓貿易収支の逆調↓金融引締↓成長率鈍化↓  
貿易収支の回復↓金融緩和↓高度成長↓

いま、貿易収支の均衡を維持しながら達成される国民総生産の成長率を「貿易均衡成長率」とよぼう。われわれの最初の課題は、貿易均衡成長率の大きさを決定する諸要因を尋ねることである。このために、われわれは輸

出と輸入の両者を別個に考察しなければならない。

記号を次のように定める。 $r$  為替レート（例えばドルに対する三六〇円）・ $p$  国内輸出物価水準・ $q$  外国輸出物価水準・ $E$  輸出量・ $M$  輸入量。かくして貿易収支が均衡しているためには

$$rqM = pE$$

が成立していなければならない。或いは交易条件をとすれば

$$M = tE \dots\dots\dots (1)$$

である。まず、輸入量については、国民総生産を $Y$ として、それが

$$M = M(Y, t) \dots\dots\dots (2)$$

であり、 $M$ は $Y$ および $t$ の増加関数であるとしよう。そこで

$$\alpha = \frac{\partial M}{\partial Y} \cdot \frac{M}{Y} \quad \mu = \frac{\partial M}{\partial t} \cdot \frac{M}{t}$$

とすれば、 $\alpha$ は輸入の所得弾力性、 $\mu$ は輸入の価格弾力性に他ならない。かくして(2)式的全微分をとって整理すると

$$\frac{\Delta M}{M} = \alpha \frac{\Delta Y}{Y} + \mu \frac{\Delta t}{t} \dots\dots\dots (3)$$

が成立する。次に、輸出货量については、 $Z$ を輸入相手国の国民総生産として、それが

$$E = E(Z, t) \dots\dots\dots (4)$$

であり、 $E$ は $Z$ の増加関数であるが $t$ に関しては減少関数であると想定する。そこで再び

$$\beta = \frac{\partial E}{\partial Z} \cdot \frac{E}{Z} \quad \nu = \frac{\partial E}{\partial t} \cdot \frac{E}{t}$$

とすれば、 $\beta$ は輸出の所得弾力性、 $\nu$ は輸出の価格弾力性である。かくして(4)式の両辺を全微分して

$$\frac{\Delta E}{E} = \beta \frac{\Delta Z}{Z} - \nu \frac{\Delta t}{t} \dots\dots\dots (5)$$

が成立する。

上述したように、貿易収支の均衡条件式は(1)式である。そこでこの方程式の両辺の全微分をとって整理すると

$$\frac{\Delta M}{M} = \frac{\Delta t}{t} + \frac{\Delta E}{E} \dots\dots\dots (6)$$

であるから、これに(3)式および(5)式を代入して、結局のところわれわれは

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\beta}{\alpha} \frac{\Delta Z}{Z} - \frac{1}{\alpha} (\mu + \nu - 1) \frac{\Delta t}{t} \dots\dots\dots (7)$$

を得ることができる。そしてこれが、われわれの求めている国民総生産の貿易均衡成長率である。

わが国の場合には、 $\mu$ と $\nu$ との和が一よりも大であると考えてよい十分の理由が存在する。もしそれが一よりも小さいとすれば、例えば為替レートおよび外国の輸出物価水準を一定にして国内の輸出物価が騰貴すれば騰貴するほど、それは貿易均衡成長率を高めることになるであろう。これは明らかに事実とは矛盾する。なぜならば、日本経済の場合、インフレーションの進行は国際貿易に対して不利な影響をもち、それなるが故にこそ、現在、インフレ対策の重要性が問題となっているからである。また、 $\mu$ と $\nu$ との和が一よりも小であるとすれば、貿易収支の改善を目指して行なわれる為替レートの切下げは、かえって所期の目的とは逆の結果をうむことになる。すなわち、例えば一ドル対三六〇円の為替レートを一ドル対五〇〇円にすることによって、貿易収支は以前よりも悪化することになるのである。これもまた現実的ではない。 $\mu$ と $\nu$ との和が一よりも大なることは、国際

(27) 日本経済のマクロ的考察

第 7 表

| 年次      | 実質国民総生産<br>(1) | 外国受取(輸入等)<br>実質値<br>(2) | (2)÷(1)<br>(3) |
|---------|----------------|-------------------------|----------------|
| 昭和 28 年 | 7,138.3        | 818.9                   | 11.5%          |
| 29      | 7,364.6        | 858.3                   | 11.1           |
| 30      | 8,188.9        | 911.5                   | 13.3           |
| 31      | 8,787.3        | 1,172.8                 | 14.8           |
| 32      | 9,614.6        | 1,413.4                 | 12.7           |
| 33      | 9,608.6        | 1,218.0                 | 13.8           |
| 34      | 11,371.2       | 1,567.0                 | 15.3           |
| 35      | 12,846.3       | 1,964.1                 | 15.3           |
| 36      | 14,970.9       | 2,539.7                 | 17.0           |
| 37      | 16,005.8       | 2,527.3                 | 15.8           |
| 38      | 17,328.3       | 3,045.4                 | 17.6           |

(注) 単位 10 億円 (昭和 35 年不変価格)

貿易論における「為替市場の安定条件」として知られているところであり、わが国の場合にもこの安定条件は維持されているといつてよいであろう。

次に、 $\alpha$  および  $\beta$  について闡説しよう。昭和三十五年以前の日本経済では、輸入は明らかに外貨割当によつて

管理されていたのであるから、昭和三十五年の以前の年次を含む長期的データによつて  $\alpha$  の大きさを推測してみても大して意味はない。第 7 表は昭和二十六年以降のわが国の実質輸入依存度を示したものであるが、貿易自由化以後にこの比率がどのような推移を示すかを知ることにはなさるべき重要な課題である。特に、今後のわが国において輸入代替的技術進歩が如何に進行するかが  $\alpha$  の大きさに對して重要な発言権をもつであろう。

所で、所得倍増計画では、 $\alpha$  に対する  $\beta$  の比率をほぼ二倍に見込んでいると信ずべき十分な理由が存在する。事柄の本質上、所得倍増計画では、見透しうる経済展望の期間については、交易条件  $\alpha$  を不変と仮定している。(或いは  $\alpha$  が事後的に変化しても、それは予測作業以外のこととみなされている。) かくして (7) 式は

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\beta}{\alpha} \frac{\Delta Z}{Z} \dots\dots\dots (8)$$

となるが、ここで  $Z$  の年々の成長率を三・五%から四%と考えると、所得倍増計画において貿易収支の均衡を維持しながら達成される国民総生産の成長率を七%から八%としているのであるから、 $\alpha$  に対する  $\beta$  の大きさはほ

ば二倍である、と結論されるのである。

いま、仮に、輸入の所得弾力性 $\alpha$ を一と考えてみよう。かくして輸出の所得弾力性 $\beta$ は二となる。換言すると、日本経済はおしなべて二の所得弾力性をもつ商品を輸出する、ということになる。勿論、個々の商品によって輸出の所得弾力性には大きな相違が存在する。しかしながら、全体として二の所得弾力性をもつような商品を輸出するためには、日本経済の輸出構造を所得弾力性の相対的に大きな産業が中心となるように転換させなければならぬであろう。いわゆる「重化学工業化」とよばれるものがそれである。そしてそのことが可能であるかどうかは、今後の産業政策の如何にかかっているのである。

さて、貿易均衡成長率を $G_e$ で示し、現実の国民総生産の成長率を $G$ で示すことにしよう。もし $G$ が $G_e$ よりも大ならば、貿易収支は赤字を余儀なくされ、外資の導入でそれを補填しない限り、金および外貨の準備高は減少するであろう。金および外貨の準備高には、輸入代金を支弁するのに必要な或る最低限度額が存在する。もし、金および外貨の準備高がその限度額に接近するならば、政策当局は $G$ を $G_e$ 以下に引下げることが余儀なくされるで

あろう。そのためにとられてきたのが「金融引締め」であり、われわれは、昭和二十九年・昭和三十二年から三十三年・昭和三十六年から三十七年にかけて同じような経験を繰返してきたのである。

しからば、日本経済では、何故に $G$ は $G_e$ をこえる傾向にあるのであろうか。もし、 $G$ が $G_e$ よりも小さかったならば、われわれが過去に経験した「景気調整」は存在しなかったであろう。一般的にいえば、それは、西欧先進諸国と同じ程度の教育水準をもつ日本経済が先進諸国の経済水準に追付くための当然の成長過程なのであり、そしてその直接的な表現は、国民総生産に対する高い投資比率に求めることができるのである。

## 六 結 語

以上の分析によってわれわれは、自然成長率と現実成長率の關係および貿易均衡成長率と現実成長率の關係をマクロ的に明らかにした。いま、自然成長率を $G_n$ で示すならば、昭和三十四年以降のわが国では現実成長率 $G$ が $G_n$ を超過しており、それが現下の消費者物価水準の騰貴の主要原因をなしているのである。他方において日本経

済は、 $G$ が貿易均衡成長率 $G_e$ を超過する内在的傾向をもっており、これが景気調整の主要原因となってきた。

ところでわれわれは先に、資本蓄積率の抑制が自然成長率の減少をみちびく可能性について指摘した。同様のことは貿易均衡成長率についても妥当する。すなわち、現実成長率の大きさが資本蓄積率の大きさに依存しているとすれば、現実成長率を抑圧するために行なわれる資本蓄積率の低下は、貿易均衡成長率に対してもマイナスの効果を与えるのである。なぜならば、一方では資本蓄積はわが国の輸出構造を重化学工業の方向に誘導し、もっと高い輸出所得弾力性を維持するために必須の条件であるのみならず、他方では労働生産性を向上させて輸出

増大を図るための不可欠の条件でもあるからである。

かくしてわれわれはここに、資本蓄積が第一には現実の国民総生産の成長率に与える効果、第二には労働生産性の向上を通して自然成長率に与える効果、そして第三には貿易均衡成長率に与える効果という三つの側面をもつことを知りうるのである。これらの効果を日本経済の実態に則して立入って分析することは、今後の日本経済の発展を論ずる場合の不可欠の課題である。しかしこのでの論稿では、そのような問題点の存在を指摘するにとどまり、この問題への立入った研究は将来の課題として残されなければならない。

(一橋大学助教授)